

視野の狭さを痛感した1年

2025年7月から株式会社復建エンジニアリングより出向しております岡と申します。出向元は鉄道系の建設コンサルタントのため、鉄道構造物の設計や連続立体交差化事業の計画などに携わっておりました。前任の出向者やその前の出向者に研究所での業務について話は聞いておりましたが、実際に運輸総合研究所で1年間業務を行った中で、建設コンサルタントとは大きく違った視点や視野が必要だと実感しました。

そのひとつが『研究』でした。現在取り組んでいる「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査」では、「鉄道サービスの国際比較に関する研究調査」というテーマで進めておりますが、自分自身が海外に関する事業などに全く触れてこなかったため、鉄道分野における日本と海外との関係など初めて知ることばかりで、自分の知識の領域や考える視野がいかに狭いものであるかを痛感させられました。一方で研究を進めていく中では、目標を立て、達成するための方向性を検討し、今何をすべきかを考えるという、長期計画に対する考え方という点について経験できたことは大きな財産だと思いました。

引き続き「鉄道サービスの国際比較に関する研究調査」というテーマで進めていく中で、貴重な経験をできているという実感を持ちながら研究に向き合いたいと思います。

もうひとつは受託調査業務です。受託調査業務では、鉄道の新線計画に対する将来需要予測やバスネットワークの再編計画など計画系の分野の業務が多く、自分自身ある程度の経験値がある土木分野の業務はほとんどなかったため、一つ一つゼロから勉強するというものでした。

実際に知らない知識が多く打合せの内容に付いていくのに精一杯という状況ではありますが、裏を返せばこの経験ができていたということが、今後出向元に戻った後に大きな財産として残るのではないかと考えています。

運輸総合研究所への出向期間中に得られる経験は、出向元では得られない貴重な財産となることを肝に銘じ、これからも社会に貢献できるように努力を続けていこうと思います。

研究員 岡 準一郎

【専門分野】 鉄道
【出身組織】 株式会社復建エンジニアリング
【在籍期間】 2025年7月～



別班ならぬ出向班、任務は現場と制度をつなぐこと

着任から一年。任地は神谷町。列車を安全に動かすのが仕事だった身にとって、運輸総研での日々は、鉄道を「仕組みの側」から眺め直す時間。

人手不足と安全性の研究では、中小の地域鉄道や造船所を訪ね、現場の声を聞いて回る。人手が足りない中での苦労と、それでも生まれる工夫の数々。英国の業界横断の人材データベース、造船業の地域共同育成にも学ぶ。内外の知恵と現場の実態を、有識者による検討委員会の議論を経て提言へ。これが出向班の任務。

英国出張では、一年前まで駐在した地を再訪。お世話になった方々とのつながりが今も続くことに感謝。関係者を日本の現場に招き、日本の鉄道を紹介するウェブセミナーを開くなど、関係継続にも注力中。

個人研究は、英国の高速鉄道整備制度と日本との比較。出発点は駐在時代に抱いた「なぜ英国は遅れるのか」という疑問。英国では路線ごとに議会が法律を審議し、土地収用の権限も沿線住民の請願への応答もその法律に織り込む。時間はかかるが、合意そのものを制度化する仕組み。日本と並べて見えてきたのは、優劣ではなく「何を優先しているか」の違い。

意外だったのは欧州事務所の開設準備。候補物件の写真や図面を読み込み、執務室の配置を図面に起こした日々。研究員が図面を引くとは想定外。CADは教わり、AIは駆使、気にするのは建築限界ならぬ搬入限界。とはいえ、海外を調べに行く足場を自らの手で作る得難い経験。

国際業務では日米鉄道シンポジウムに携わり、米国で現地の鉄道関係者と幅広く意見交換。これが何より有意義。日英鉄道協力会議にも出席。このほか、公共交通のサービス水準と政府責任に関する研究、公益性の高い事業の評価手法の調査にも参画。

一年で得た実感は三つ。①事業者間の連携、②国を越えた情報共有、③そのための関係を組織としても個人としても築き続けること。外に広く目を向け、他業界にも学ぶ。先生方や研究所の仲間、先人が築いたつながりを土台に、いよいよ成果を世に出す段階。走り、もがきながら、発信あるのみ。

研究員 工藤 徹也

【専門分野】 鉄道
【出身組織】 東海旅客鉄道株式会社
【在籍期間】 2025年7月～



研究所での日々

運輸総研での勤務は、運輸・観光分野を取り巻く現状や課題について幅広く把握できる機会であると楽しみにしていました。実際、国土交通省から出向して約1年半、運輸総研のシンポジウムや研究発表会に加えて、学会、大学院の授業や現地視察、専門図書館など様々な場で情報に触れることができており、有難く思うと同時にまだまだ知るべき世界があると再認識しています。

また、『平成期の交通運輸・観光政策』（本年9月30日発刊）の編集業務や所内の啓発セミナーを通じて、各分野の第一人者である先生方から現行の制度やインフラ整備に至る歴史について学び、政策の時間的奥行きを感じました。

運輸総研での日々は、行政実務の現場から少し離れたところから、物事を俯瞰して見て、思考する、貴重な機会となっています。

このことは、地域交通に関する調査・研究を進める中でも実感しています。

日本では、人口減少・高齢化が進行する地域での交通サービスの縮小・廃止や運賃の値上げ、一方で住民や旅行客で過密となっている地域での交通需要増に繋がる投資の例が見られます。翻ってフランスの事例では、人口規模にかかわらず、地域交通を公共が維持・提供すべきサービスとして位置付け、まちづくり、経済、環境、社会福祉等々の観点から交通サービスの向上や運賃の低水準化・無料化を進める政策を実行し、住民の暮らしやすさや地域活性化を支えています。こうした実態を把握するにつれ、日本においても、地域交通を一つの事業、分野、地域の課題として対処するのではなく、より広い観点から捉える必要があると認識するとともに、様々思考を巡らせる中で、公共の役割、自治体制度、国と地方との権限・財源配分のあり方や、地域交通政策と人口動態、国土計画、経済政策等との関係への関心も強まりました。

今後は、視野を柔軟に拡張させることを意識しながら課題の一つ一つに向き合っていきたいと思います。

研究員 古曳 郁美

【専門分野】 航空、自動車、観光

【出身組織】 国土交通省

【在籍期間】 2025年4月～

編集後記 ～『平成期の交通運輸・観光政策』の一担当者より～

「この会社と同級生です」と緑色のJRに入社してから早16年。1987年生まれは、JR、そして平成という時代と共に育った世代だ。怖い駅員さんに怯えながらきつぷを買うなんて、今では想像できない話になった。物心がついた頃に家にパソコンがやってきたと思えば、みるみるうちに、電話回線は光へ、ポケベルはスマホへ、ネット掲示板・チャットルームはブログ・mixiを経てSNSへ。技術革新のもたらす世界の変化を、多感な時期に身をもって味わえたのは幸せだった。

ネットコミュニケーション1つ取っても様変わりだ。思うようにヒットしない情報をいかに見つけられるかのスキルが問われたネット検索は、いまや逆に、膨大な情報の海から求めるものを選ぶかが重要になった。かつてのネット掲示板では、少しでも知ったかぶりをしようものなら無惨な集中砲火を浴びたものだが、今のSNSでは嘘でも言ったもの勝ちの様相である。思い込みと一時の感情に任せた投稿の応酬が目に入るたび、少しくらいは事実関係を探ってみてはと言いたくなるが、効率重視と情報過多の時代にはそれすらも難しい選択なのかもしれない。

SNSは“オールドメディア”の存在意義を失わせたと信じる向きもある。しかし、AIが普及し人間が真偽を判断する能力が衰えた時代ではむしろ、権威や信認に裏付けられた“情報の確からしさ”の価値が高まる逆コースが到来しても不思議ではない。研究と広報という二足の草鞋を履いている私にとって、地道で真摯な研究調査活動で得た成果を、いかに多くの人に届け役に立てていただくかという、この仕事のやりがいの高まりを感じている。

前職では沢山のことを学んだ。仕事の姿勢において特に心に刻んでいるベテランの言葉が2つ。「なぜお前はそんなことを知っているんだ」、そして「お前がたかだか1年2年で思いつくようなことは、先人たちがとっくに思いついている」。1つ目の言葉を言わせるには、知識の聞き齧りだけでは到底足りず、経験値不足を補うため過去に学ぶなど相応の努力が必要だ。そして2つ目の言葉を胸に、自身は過去から連綿と流れる線の中の一点に過ぎないと、謙虚に熟慮する姿勢を忘れずに、それでも何かを成し遂げたい。

さて、『平成期の交通運輸・観光政策』と聞いて、本誌読者の皆様はどのように感じただろうか。今さらなんで平成か。過去より未来を見て仕事をしたら。そう思う方も少なくないかもしれない。しかしながら、過去からの連続性の中で政策の現在地を探求する営みは、前の会社を飛び出して、一步一步迷いながらも3年半にわたり「平成」と向き合った私にとっては、知識の獲得機会だけでなく、自己同一性を探る羅針盤となったとも感じている。本書が1人でも多くの方の役に立つことを願っている。

書籍の内容紹介については、本誌P.4をご覧ください。

本書は、執筆者の先生方や所内の研究員をはじめ、非常に多くの皆様の多大なるご協力のお蔭で刊行までたどり着くことができました。改めて厚く御礼申し上げます。

研究員 広報戦略チーム長代理 田中 健太郎

【専門分野】 鉄道（在来幹線・地域鉄道、
旅客サービス）

【在籍期間】 2023年4月～



鉄道を新たな視点から

2025年5月に研究員として着任しました、贅田と申します。私はこれまで小田急電鉄において、駅施設等の建築業務や鉄道設備に関する企画・調整業務を担当してきました。施設や設備をどのように整備し、安全・安定輸送や利便性の向上につなげるかという視点で、鉄道に向き合ってきました。

現在は、「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査」の一環として、「鉄道サービスの国際比較に関する研究調査」に取り組んでいます。本研究は、海外事例との比較を通じて東京圏における鉄道サービス評価の実態や特徴を明らかにするとともに、将来的に各社が活用可能な鉄道サービスの評価手法データベースの作成に向けた基礎資料とすることを目指しています。

研究を進める中で、改めて考えさせられているのが「良い鉄道サービスとは何か」という問いです。鉄道会社が提供するサービスは、輸送だけでなく、駅施設、情報提供、従業員の顧客対応など多岐にわたります。サービスを改善するには、何を評価するかに加え、それをどのように測り、結果を改善施策や利用者への説明につなげていくかまで考える必要があります。海外と東京圏を比較することで、これまで当たり前に捉えていた日本の鉄道サービスを、別の角度から見つめ直す機会にもなっています。

研究という業務では、鉄道事業者での実務とは異なる考え方を求められる場面も多く、試行錯誤の連続です。その中で、先生方や先輩方、研究員の皆様から多くのご指導や示唆をいただいています。また、異なる経験や専門性を持つ研究員との議論から、自分だけでは気づかなかった視点を得る機会も多くあります。この場を借りて、改めて感謝申し上げます。

これまで施設や設備という個別の対象を中心に見てきた私にとって、鉄道サービス全体を俯瞰し、その価値や評価のあり方を考える経験は、大きな学びとなっています。研究所で得た視点や知見を、将来の鉄道事業に還元できるよう、引き続き研究に取り組んでいきたいと思っています。

研究員 贅田 純平

【専門分野】 鉄道
【出身組織】 小田急電鉄株式会社
【在籍期間】 2025年5月～



ワシントンD.C. 現場ここにあり

ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）に着任し、約1年半が経過しました。ワシントンD.C.赴任前は、洋上の巡視船艇で領海警備、海難救助、海上犯罪取締り等の現場第一線にも身を置きました。JITTI USAでは、海洋秩序の維持を任務とする海上保安機関同士の国際連携を研究調査対象とし、同時に米国沿岸警備隊（USCG）を中心とした海上保安政策の情報収集を行っています。

第2次トランプ政権は、海洋秩序に不安定さをもたらしています。赴任3か月前に第2次トランプ政権が成立し、その発足直後に政権の意向でUSCG長官が電撃解任されました。USCGの組織運営ではアメリカファーストが顕在化し、違法薬物の海上密輸阻止を最優先とすべく米国南部への船艇、航空機の集中配置が即座に実行されました。このようなアメリカファーストの方針は、USCGに大きな転換をもたらし、これに伴いインド太平洋海域における米国の関与低下が懸念されつつあります。一方で、これまで堅実に積み重ねられてきた日米連携は、強固な結びつきを見せています。海上保安庁練習船いつくしまは、サンフランシスコとハワイに寄港し、日米合同訓練を実施。こうした海上保安分野の日米連携は、2026年に公表された「進化したFOIP（自由で開かれたインド太平洋）」を推進する強力な手段となっています。そうした取組を含め、FOIPを実現するための効果的な海上保安分野の国際連携のあり方を、政策決定の地ワシントンD.C.で追究しています。

ワシントンD.C.に常駐する利点に、米国政策の変化を現地の雰囲気や空気感を通じて肌で感じられることが挙げられます。大学やシンクタンクの研究者の方々の知見に触れる機会も多く、ディスカッションイベントの際には、白熱した議論のみならず、聴衆の反応や機微な話題に入った際の緊張感など、まさに現場ここにありとの印象を受けました。現地で得られる刺激をより多く吸収し、洋上とは異世界の環境に身を置けることを感謝しつつ引き続き取り組んでまいります。

ワシントン国際問題研究所 研究員 荒井 優太

【専門分野】 海上保安、海事セキュリティ
【出身組織】 海上保安庁
【在籍期間】 2025年4月～

